



平成18年7月期

決算短信（非連結）

平成18年9月13日

上場会社名 株式会社 ファーマフーズ 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2929 本社所在都道府県 京都府
 (URL <http://www.pharmafoods.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 金 武祐
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役総務部部长 氏名 上野 竹生 TEL 075-693-8607
 決算取締役会開催日 平成18年9月13日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日
 定時株主総会開催日 平成18年10月27日 単元株制度採用の有無 無

1. 18年7月期の業績（平成17年8月1日～平成18年7月31日）

(1) 経営成績 ◎記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年7月期	1,200	70.1	173	4,013.9	184	484.6
17年7月期	705	37.7	4	118.7	31	128.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		自己資本当期 純利益率	総資産経常利 益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年7月期	105	454.1	2,296	69	2,083	66	5.1	7.8	15.3
17年7月期	19	595.3	462	69	—	—	2.7	2.5	4.4

- (注) ①持分法投資損益 18年7月期 一百万円 17年7月期 一百万円
 ②期中平均株式数 18年7月期 45,962株 17年7月期 41,176株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 ⑤平成17年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式が非上場・未登録であり、期中平均株価が把握できなかったため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円	百万円	円	%	円 銭
18年7月期	3,480		3,134		90.0	53,647.55
17年7月期	1,218		691		56.8	16,425.88

- (注) ①期末発行済株式数 18年7月期 58,420株 17年7月期 42,100株
 ②期末自己株式数 18年7月期 一株 17年7月期 一株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年7月期	343	△660	2,018	2,318
17年7月期	△283	△9	264	616

2. 19年7月期の業績予想（平成18年8月1日～平成19年7月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	650		11		5	
通期	1,720		193		110	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 1,882円 91銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当 率(%)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間			
17年7月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18年7月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19年7月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記の予想に関する事項は添付資料「2. 経営方針(2)会社の利益配分に関する方針」「3. 経営成績及び財政状態(4)次期の見通し」を参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ファーマフーズ）及び非連結子会社1社（PharmaBio Co., Ltd.）により構成されております。

PharmaBio Co., Ltd.は平成12年10月に韓国において設立し、平成15年7月期より100%の所有割合となっております。なお韓国内での販売拠点とすべく計画中ですが、現在は休眠会社となっております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、機能的食品素材（主な製品：鶏卵抗体（IgY）、ギャバ、カテキン、 α -リポ酸等）の、生理機能探索、応用研究及び販売を主たる業務とするバイオベンチャーです。

医薬品は治療を目的としますが、食は栄養だけでなく、疾病の予防と健康維持の機能を担っています。生活習慣の多様化や高齢化が進み、21世紀には「予防」がますます重要になります。

「医薬」（Pharmaceuticals）と「食」（Foods）の融合からなる「ファーマフーズ（Pharmafoods）」を目指し、健康維持と生活の質の向上に役立つ機能を持つ食品素材の開発を創造しています。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では会社設立以来現在に至るまで事業資金の流出を避け、内部留保の充実に努めるため利益配当は実施しておりません。今後も研究開発活動を継続することが企業価値の増加につながるものと認識しており、研究開発への積極的な先行投資のための資金確保重視の観点から、当面の間、利益配当は実施しない方針であります。ただし、株主への利益還元については、重要な経営課題であると位置づけており、今後の経営成績や資金状況等を勘案し利益配当を検討する所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、投資家の拡大や株式流動化向上のための重要な施策であると考えております。このため、投資単位の引下げについては株価、流通株数、出来高等を総合的に勘案しながら、今後の施策を決定したいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社事業は、機能的食品の素材等を開発・販売する現在の基盤収益事業と、検査薬・医療食・メディカルデバイス製品等の次世代製品の開発（以下、「次世代製品開発」という）を進める研究開発事業に大別されます。当社では、短期的には機能的食品素材等の事業展開による収益拡大からの営業キャッシュフローの増加を図りつつ、次世代製品開発による企業価値の更なる向上を目指しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

バイオメディカル部門では大学・企業等と共同で、当社の中長期的な収益基盤とすべく次世代製品開発をすすめております。その中で「検査薬・診断薬分野」「医療食分野」「医薬品・メディカルデバイス製品分野」の3つの事業分野にフォーカスした研究開発活動を展開しております。また、効率的・効果的な研究体制を確立するため、研究開発の拠点として本社研究所並びに京阪奈研究所の2研究所を設置しております。

(6) 対処すべき課題

① 事業部門別

1) 機能的素材部門

i) 鶏卵抗体につきましては、既にヘリコバクター・ピロリ鶏卵抗体（以下、「ピロリIgY」という）が採用され、国内で販売されておりますグリコ乳業株式会社「ドクターPiroヨーグルト」の取扱拡大を目指した活動が必要と考えられます。そのため、一般の新聞・雑誌等のメディアを通じた機能的の紹介や、食品関連の学会等への参加や業界紙・専門誌への投稿などにより、同商品の機能的に関する専門家及び消費者認知の向上を図ることが必要であります。また、ピロリIgY等の既上市商品以外の抗体を、早急に販売実績につなげる対応が必要であります。

また、ピロリIgYについて日本・韓国・台湾に続いて、アジア地域での一層の展開を目指しております。中国での事業展開にあたっては、平成17年5月から、中国・乳業メーカーでテスト販売が開始されており、北京、上海の両都心部の富裕層を中心とした高付加価値商品の販売を目指していますが、その為には物価水準を考慮し、製造コストの引下げが重要な課題であります。

ii) ギャバにつきましては、江崎グリコ株式会社「メンタルバランスチョコレートGABA」の販売拡大が見込まれており、また、今後飲料用途や健康食品用途での需要拡大が見込まれていることから、生産体制の整備並

びに資金の用意が必要と考えられます。

iii) カテキンにつきましては、需要の落ち込みが見られておりますが、商品ラインナップの拡充や新たな機能性の調査・研究により、販売拡大につなげることを目指しており、今後、商品ラインナップ見直しによる増産体制の整備及び品質の保持・改良が必要であります。

iv) α-リポ酸につきましては、健康食品会社での採用により取り扱いが拡大しており、生産体制の整備が必要と考えられます。また、当社取引先より随時販売単価の引き下げ要請があることから、利益率確保のため製造コストダウンの対策が重要な課題であります。

2) 機能性製品部門

通信販売会社向けの商品開発にあたっては、一層の拡販のため、販売単価の引き下げが重要で、そのため製造コスト及び原料の仕入れコストの引き下げ等が必要であります。

3) バイオメディカル部門

当社では機能性素材全般に関わる開発・販売を主力業務とする中で、研究開発・技術主導型のバイオベンチャーとしての当社基本的技術に対して、新たに製薬会社等からの提携事業に関する要望が増加しております。今後、当社の次世代製品の開発に向けて外部協力会社との新分野での事業提携や取引先各社の要請を受けた共同研究を積極的に展開してまいります。当社研究テーマの増加や取扱商品の拡充もあり、開発体制の整備・拡充が必要となります。

② 会社組織について

1) 営業体制の整備

国内の販売体制強化のため、平成16年8月に東京事務所を開設いたしました。今後、尚一層の販売拡大をめざし、東京事務所を拠点とした営業体制の増強が必要であります。また、海外戦略の積極的な展開を図るため、韓国におきましては、韓国在住の営業人員の育成や京都本社からの営業面・技術面での戦力補強が必要であり、それにより、一服感の出ております韓国営業の建て直しを図ります。また、当社として未開拓の地域でありましたアメリカ市場についても、マーケット調査の実施や機能性素材の展示会への出展等により、1～2年後の立上げを図ります。

2) 開発体制の拡充

当社主力事業である鶏卵抗体につきましては、鶏卵抗体の応用技術の拡大や、次世代の技術開発として、鶏卵抗体を医療用素材として開発・改良するため、スタッフ・設備の充実が必要となります。

(7) 親会社等に関する事項

当社には、親会社等はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期のわが国経済は、原油価格の高止まりや米国の金融引締め政策の継続等の懸念要因があったものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増強や、雇用状況の改善に伴う着実な個人消費により、景気の自立的な本格回復が確認され、デフレからの脱却が視野に入っております。

食品業界においては、狂牛病（BSE）問題の長期化、鳥インフルエンザの影響をはじめ、消費者の”食の安全”に対する意識がますます高まり、品質管理、品質保証を一段と強化する必要に迫られている状況です。また、健康食品業界は、健康志向の高まりにより市場の拡大傾向にありますが、その一方で企業間の競争が激化してきております。

このような中、当社は永年培ってきたバイオテクノロジーを活用し、機能性素材部門、機能性製品部門、バイオメディカル部門、LSI部門の4つの領域に経営資源を集中し、業績の向上に努めました。

その結果、売上高は、機能性素材部門のギャバの売上が堅調に推移したこと等により、前期に比べ494百万円増加の1,200百万円となりました。

利益面では売上総利益が前期比335百万円増加の694百万円となりましたが、研究開発体制の拡充、社内管理体制の強化を目的とした人員の増加や、次期製品の研究開発負担増加もあり、販売管理費が前期比165百万円増加の521百万円となったことから、営業利益は前期比169百万円増加の173百万円となりました。また、助成金事業の実施による収入等による営業外収益に対して、株式上場費用等の営業外費用が発生したことから、経常利益については前期比153百万円増加の184百万円となりました。特別損益では、韓国の子会社の株式の評価損失12百万円等を計上いたしました結果、当期純利益については前期比86百万円増加の105百万円となりました。

事業部門別の状況は、次のとおりであります。

①機能性素材部門

1) 鶏卵抗体 (IgY)

ピロリIgY (製品名：オボプロン®) について、当社オボプロン®が採用されている韓国・Maeil乳業「g u t」が継続して販売されており、当社オボプロン®も堅調な売上実績となりました。同じく当社オボプロン®が採用されているグリコ乳業株式会社から発売されている「ドクターPiroヨーグルト」も、宅配・生協の共同購入ルートとしての販売が継続されております。

また、抗虫歯用途の鶏卵抗体が健康食品メーカーで採用され、ドラッグストア等で発売されており、その結果、鶏卵抗体の売上実績は156百万円 (前期103百万円、前期比50.6%増) となりました。

2) ギャバ (GABA、γ-アミノ酪酸、製品名：ファーマギャバ®)

当社製品ファーマギャバ®含有の江崎グリコ株式会社「メンタルバランスチョコレートGABA」が平成17年10月からは全国での取り扱いとなるなど販売が好調に推移しており、それに応じてファーマギャバ®の販売も順調に推移しました。また、機能性飲料での採用やサプリメントなどの健康食品、スープ・漬物などの一般食品用途でも順次取扱いが拡大し、売上実績738百万円 (前期211百万円、前期比248.5%増) となっております。

3) カテキン

カテキンについては、サプリメント用途等で受注があったものの、全般的なカテキン市場の縮小から厳しい販売状況が継続しました。その結果として、売上実績37百万円 (前期52百万円、前期比29.0%減) となっております。

4) α-リボ酸

α-リボ酸を平成17年3月より健康食品用途として発売しておりますが、前期にテレビ放映等の影響による一時的な売上増加があったことによる反動で、当期は売上実績116百万円 (前期183百万円、前期比36.3%減) となっております。

②機能性製品部門

当社では、機能性食品を中心に素材の研究開発を主軸に事業を展開しておりますが、その応用として素材開発技術をベースに、消費者向け完成品の企画・販売を行っております。当期において、新規企画のダイエット製品の販売や、既存製品のギャバリラックス (サプリメント) やカテキンゴールド (飲料) の継続的な販売をいたしました。通信販売会社向けの大口受注が減少したことにより、その結果として売上実績45百万円 (前期99百万円、前期比54.3%減) となりました。

③バイオメディカル部門

当社では、研究開発・技術主導型のバイオベンチャーとして機能性素材全般に関わる研究開発をすすめる中で、当社のそれら基本技術、特に鶏卵抗体の技術に着目し検査薬・医療食・メディカルデバイス製品等の次世代製品の開発をすすめております。その中で、食品・製薬メーカーとの間での共同研究等による研究委託料等の収入として、当期売上実績35百万円 (前期16百万円、前期比114.3%増) となりました。

④L S I (Life Science Information) 部門

当社では飲料メーカー・食品メーカー等からのヒトボランティア試験の受託研究や成分分析の受託業務等を実施しており、当期は売上実績27百万円 (前期7百万円、前期比248.1%増) となっております。

(2) 財政状態

当期末における流動資産の残高は、前期末比1,641百万円 (152.8%) 増加の2,714百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金並びに前渡金等が減少したものの、現金及び預金が増加したことによるものであります。受取手形及び売掛金につきましては、前期末の残高が回収されたためであり、前渡金につきましては原材料の仕入に充てられたためであります。また、現金及び預金の増加の主な要因につきましては、公募増資及び第三者割当増資によるものであります。当期末における固定資産の残高は、前期末比621百万円 (429.2%) 増加の765百万円となりました。有形固定資産につきましては、前期末比632百万円 (529.8%) 増加の751百万円となっておりますが、これは主に新社屋建設のための土地の取得及び建物建築のための建築仮勘定を計上したためであります。

当期末における流動負債の残高は、前期末比107百万円 (32.0%) 減少の228百万円となりました。これは主に買掛金が15百万円から42百万円に増加し、未払法人税等・未払消費税等がそれぞれ10百万円から84百万円に、0.8百万円から17百万円に増加したものの、短期借入金200百万円を返済したこと、1年以内返済長期借入金が64百万円から31百万円に減少したことによるものであります。

当期末における固定負債の残高は、前期末比72百万円 (38.1%) 減少の118百万円となりました。これは長期借入

金が減少したことによるものであります。

当期末における純資産の残高は、前期末比2,442百万円（353.2%）増加の3,134百万円となりました。増加の主な要因は、新株発行による増資に伴う資本金1,222百万円及び資本準備金1,114百万円の増加、当期純利益による繰越利益剰余金105百万円の増加であります。

(3) キャッシュフロー

当期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、有形固定資産の取得、借入金の返済による支出等の減少要因に対して、売上債権の減少、新株の発行を行ったこと等により、前期末に比べ1,701百万円増加し、2,318百万円となりました。

また、当期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は343百万円となりました。これは、税引前当期純利益173百万円に対して、売上債権の減少（58百万円）や仕入れ債務の増加（36百万円）等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は660百万円となりました。これは、新社屋建設のための土地の取得及び建物建築のための建築仮勘定等の有形固定資産の取得による支出（651百万円）等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2,018百万円となりました。これは、株発行による収入（2,323百万円）、借入金による収入（150百万円）に対し、借入金の返済（255百万円）があったことによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年7月期	平成18年7月期
株主資本比率（%）	56.8	90.0
時価ベースの株主資本比率（%）	—	285.3
債務償還年数（年）	—	43.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	68.9

（注） 1. 上記指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 平成17年7月期については、非上場であるため、時価ベースの自己資本比率の記載をしておりません。また、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローが使用（マイナス）であるため記載しておりません。

(4) 次期の見通し

次期も当社を取り巻く環境は厳しいものがありますが、国内の営業展開の成果により飲料会社・乳飲料会社、健康食品会社等に対するギャバ、鶏卵抗体等の機能性素材を中心とした販売増加が見込まれております。収益面では販売増加による売上総利益が増加する一方で、平成18年5月開設の京阪奈研究所、平成18年9月開設予定の新本社・新研究所及びそれに付帯する設備と研究機器の購入による減価償却費負担の増加や研究部門を中心とした人員増加により販売費及び一般管理費の増加が見込まれております。

次期の業績予想は下記の通りであります。

(単位：百万円)

	平成19年7月期予想	平成18年7月期実績
売上高	1,720	1,200
売上総利益	980	694
営業利益	150	173
経常利益	193	184
当期純利益	110	105

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

4. 事業等のリスク

以下に、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社として必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式の投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

なお、以下の記載事項及び本項以外の記載事項は、特に断りがない限り当事業年度末現在の事項であり、将来に関する事項は当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 組織体制に関する事項

① 特定人物への依存

当社の代表取締役社長である金武祚は、当社設立時からの事業推進者として中心的な役割を担っております。同氏は、平成11年11月に当社代表取締役社長に就任しておりますが、当社設立以前は食品会社研究所長や韓国・高麗大学教授等を歴任するなど20年以上に亘り機能性食品業界での経験を有しております。

現在、当社におきましても経営方針や事業戦略全般の策定、学会・食品業界・医薬品業界等との人脈とそれらに付随した営業力などで重要な役割を果たしており、同氏に対する依存度は高いものがあります。

当社では、会社組織としては小規模ながら組織的な対応の強化をすすめ権限委譲や人員の拡充をはかっておりますが、何らかの理由により同氏の業務の遂行が困難となった場合には事業運営等に重大な支障が生じる可能性があります。

② 小規模組織であることについて

当社は平成18年7月31日現在、取締役7名、監査役3名、従業員50名（パート7名を含む）と組織としては小規模であり、内部管理体制も組織規模に応じたものとなっております。今後、事業の拡大に伴い人員の拡充及び内部管理体制の一層の整備強化を図る方針ですが、現在は限定された人員に依存しているため、役職員に業務遂行上の支障が生じた場合、あるいは役職員が社外流出した場合等には、代替要員の不在、事務引継手続の遅延などの理由から当社の事業運営に支障が生じる可能性があります。

③ 人員の確保について

当社の事業拡大にあたっては、当社事業に関する食品・化成品等の専門的な知識・技能を有する研究員を確保することが不可欠であります。今後も事業拡大のため、共同研究を実施している各大学との人事交流面での連携、人材募集のフォーラム等への参加や社内教育の充実、また、様々なインセンティブプランを設けるなどにより、積極的に優秀な人材確保のための努力をいたしますが、人員計画が予定通りに進むとは限りません。人材の確保が順調に進まない場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

(2) 営業展開に関する事項

① ビジネスモデルの変更の可能性について

当社では会社設立以来、研究開発に主軸をおいた経営形態を実践してまいりましたが、国内・海外のいずれの市場とも、目標とする可能性の一端を達成しているに過ぎません。そのため、販売実績・販売期間とも限られたものがあり、技術開発の進捗状況、事業展開の広がりといった内部要因だけでなく、食品衛生法等の法令の改正や機能性食品業界の市場情勢等の外部要因によっても当社の今後の業績に影響を与える可能性があります。当社では、技術開発をベースにした事業展開の広がりにより上記リスクの回避に努めますが、検査薬・医療食・メディカルデバイス製品などの開発を開始するなど、現在の事業内容と異なる分野への進出を図り、より積極的な戦略の実践を進める方針であるため、現在のビジネスモデルに変更が生じることも考えられます。そのため、当社が事業展開の広がりや外部要因に適合したビジネスモデルを構築することができなかった場合には、当社の事業運営に支障が生じる可能性があります。

② 特定取引先に対する依存度が高いことについて

当社では、会社設立当初より国内・海外の食品会社、健康食品会社、製薬会社等への営業展開を積極的に行い、平成18年7月期における期中取引金額1,000千円以上の販売先は国内42社、海外4社となっております。ただし、過年度における主要取引先に対する売上高の内訳は下表のとおりであり、当社製品の多様化や機能性食品業界における嗜好性の変化等により、各取引先毎の売上高は変動し、その依存度も変化しております。今後も継続的・安定的な成長を図るべく営業活動を展開する方針ですが、必ずしもこうした営業活動が取引実績につながるとは限らず、当社の想定どおりに取引先の分散化・安定化を確保できなかった場合、当社業績に悪影響が生じる可能性があります。

相手先	第8期事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)		第9期事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三菱商事株式会社	147,440	20.9	658,981	54.9
株式会社バレンタイン	149,275	21.1	112,235	9.4
株式会社ニッセン	80,454	11.3	7,317	0.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、平成18年7月期においては株式会社バレンタインに対する α -リポ酸販売、三菱商事株式会社に対するギャバ及びカテキン販売が全体の売上高の64.3%を占めております。そのため、これらの取引先に対する各製品の販売状況に変化が生じた場合、当社業績に影響が生じる可能性があります。

また、当社は機能性食品素材をメーカー等に販売しているため、当社製品を採用した主力取引先製品の販売動向、主力取引先との取引条件の見直しあるいは主力取引先における販売計画の変更等により、当社の業績に影響が生じる可能性があります。

③ドゥサンコーポレーションリサーチエンドディベロップメントセンター（以下「ドゥサン社」という。）との関係について

ドゥサン社は当社設立当初よりの株主で、当社の韓国での営業展開上重要な役割を果たしており、また、人事面でもドゥサン社の役員が当社の取締役就任しております。ドゥサン社は100年以上の業歴があり、ドゥサン社及びそのグループ会社は食品、衣料分野から鉄鋼、建設分野等の多岐に亘る事業を行なう総合企業であります。ドゥサン社とは現在まで資本、営業、人事等に関して良好な連携関係にあり、当社では今後もその連携を継続する方針であります。当社及びドゥサン社の内部要因あるいは外部要因等により、不測の事態が生じ、かかる連携関係が悪化した場合には、当社事業に影響がでる可能性があります。

④新製品販売動向の業績への影響について

機能性食品は消費者の嗜好に影響を受けやすく、そのライフサイクルは比較的短い傾向にあります。当社では会社設立以来、安定的・継続的な経営を維持すべく研究開発に主軸をおきながら機能性素材製品の開発と販売を進めてまいりました。その結果、鶏卵抗体、ギャバ、カテキンの既存製品に続きまして、平成17年7月期には α -リポ酸、家禽用混合飼料（ファーマバイオミックス）の新製品を発売しました。また、それらの応用範囲も食品用途、健康食品用途から空気清浄機用フィルターの素材としての販売を開始するなど、様々な分野への当社素材の利用を図っております。当社では今後も新製品の開発と、製品応用分野の拡大を目指した事業展開を進める方針ですが、計画通りに新製品の開発が進まなかったり、製品応用分野への拡大ができなかった場合、あるいは新製品の販売動向が期待通りに進まなかった場合、当社の業績に影響が生じる可能性があるほか、ビジネスモデルにも変更が生じる可能性があります。

⑤競合について

当社では製品の開発・発売に関しては、製品の品質・価格、生産方法の知的財産権などで他社製品に対して優位性をもった製品を開発し、今後の成長性と高い収益性を実現すべく事業展開をすすめてまいりましたが、食品メーカー、製薬メーカーや化学品メーカー等がその一部門または子会社を通じて機能性食品分野での事業展開を拡大することや、新たに事業展開を開始するなどにより、一層、競合関係が激化することが推測されます。当社では今後も明確に他社との差別化が図れる分野、収益性の高い分野、競合が少ない分野などにターゲットを絞った戦略的な経営をすすめる方針ですが、競合他社が同様の製品を当社よりも先に開発・販売したり、あるいは当社よりも優れた製品を開発・販売した場合には、当社業績に悪影響を与える可能性があります。

(3)生産体制及び生産管理に関する事項

①委託生産に伴うリスクについて

当社は機能性食品の新しいビジネス形態を構築すべく、研究開発部門とマーケティング・営業部門で社内体制の整備・拡充を図りつつ、生産方法に関する知的財産権の確保、製造方法・生産工程の確立や衛生管理面の確認等は当社が行う一方で、取扱製品の生産は社外の協力工場に委託をする経営体制を敷いております。そのため安定供給できる生産委託先の確保が当社にとって主要な経営課題のひとつであり、当社では、生産の外部委託により生じ得る製品の安定供給や製品の品質確保といった様々なリスクを回避するため、当該協力工場の生産能力や生産管理体制の整備等に関する事前調査、秘密保持に関する契約の締結、継続的な情報交換による状況確認や、複数の委託協力工場の選定等により、万が一に備えた体制の整備を図っております。また、製品毎にその製品に最適な当該協力工場を選定しているほか、新製品の発売及び既存製品の増産に対しては、十分な対応ができるように事前に当該協力工場の調査・確認を実施しておりますが、計画通りに取引先の需要に応じた製品を適時安定

供給できるという保証はありません。何らかの理由で既存の生産委託先での生産が中止された場合、速やかに代替先を確保できるという保証もありません。

当社では今後もかかるビジネス形態による経営体制を継続する方針であり、外部委託生産会社との関係変化あるいは協力工場を起因とする問題等の発生により、製品の製造遅延・停止などが生じ、当社業績に悪影響を与える可能性があります。

②衛生管理上の問題発生の可能性について

当社の事業分野である食品、健康食品等は、食品衛生法に基づいた衛生管理が求められており、当社及び外部の生産委託工場でもそれら法令等を遵守した施設の整備、器具・容器包装資材の管理や製造工程等の管理運営を行っております。近年、「食の安全性」に関する消費者の視点が一層厳しくなっておりますため、当社でも衛生管理を経営の重要課題の1つとしております。当社では衛生管理上の問題発生を防ぐべく、生産委託工場との情報・連絡の徹底、製造工場への立ち入り検査の実施、製造工程途中での抜き取り検査の実施、完成製品の規格化と安全性試験の徹底などにより衛生管理面の強化を図っておりますが、予見できない衛生管理上のトラブル等により当社事業に影響が生じる可能性があります。

③株式会社ゲン・コーポレーションとの取引について

当社では、機能性素材部門の主力事業であります鶏卵抗体について、株式会社ゲン・コーポレーションと業務提携を実施し、同社に鶏卵抗体の生産を委託しております。株式会社ゲン・コーポレーションは主に採卵鶏の育種を行っており、養鶏及び鶏卵の生産並びに鶏卵の安全管理等においてノウハウを有しております。また、当社と同様に鶏卵抗体の研究も行っており、現在当社が事業を進めておりますピロリIgYに関する特許(特許番号：第3430853号)は株式会社ゲン・コーポレーションがその保有者の1社であることから、当社では今後も同社との業務提携を継続し、同社に鶏卵抗体の生産を委託していく方針であります。そのため、株式会社ゲン・コーポレーションに不測の事態が発生した場合や、同社との業務提携が解消となった場合又は生産委託の条件が変更された場合、当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

(4)研究開発に関する事項

①研究開発費が多額であることについて

当社では、会社設立以来、研究開発による自社製品の開発、製品の新たな機能性の研究等について、社内・社外に関わらない様々なネットワークを活用した研究開発型の企業形成を実践してまいりました。その結果、研究開発費は平成17年7月期150,477千円(対売上高比21.3%)、平成18年7月期222,738千円(対売上高比18.6%)と多額の費用を計上しております。研究開発事業の選択・開始にあたっては、その研究内容が実用化した際の市場性、実用化までの期間、実用化の可能性、投下資金等について多面的な検討を行っております。しかし、既存の主力事業であります機能性素材部門における新規素材の開発や、既存製品においても大学等との共同研究による機能性に関する研究を実施し、また、新たな事業展開として検査薬・医療食・メディカルデバイス製品などの次世代製品の開発をすすめており、そうした次世代製品に対する開発は、開発期間の長期化や研究開発費負担のさらなる拡大をもたらすため、研究開発の成否リスクが一層高まる可能性があります。

当社では、研究開発活動の事業化可能性やその開発段階等を踏まえ開発事業の開始・継続を検討した上で、社内研究体制の整備・強化や大学・製薬会社等の社外協力機関との関係強化をすすめることで、かかるリスクの回避に努めますが、研究開発活動が計画通りに進む保証はなく、現在実施中の研究開発活動から必ずしも期待通りの効果を得られるという保証もないため、全ての研究内容が当社業績に対して寄与するものではありません。

②技術革新について

近年バイオ関連業界の技術進歩はめざましいものがあります。また、国立大学等の独立行政法人化やTLO(技術移転機関、Technology Licensing Organization)を通じた大学等の知的財産権の活用などの動きも見られ、それに併せて技術開発力のある大学発のバイオベンチャー企業も多数輩出されています。当社では、開発初期の段階からマーケティング・開発の両面に亘った検討を行い、また、外部協力者との積極的な共同研究や、事業の選択と集中を実践することで、開発の企画段階から製品の上市までの時間短縮を進めることにより事業成功の確率の向上を図っております。また、現状製品のリニューアルや新製品の開発から次世代の研究開発用範囲の拡大等の異なった世代の開発を進めること、製品の応用範囲の拡大などによって、競合他社の技術進歩に対して、リスク分散を図ることを実践しております。

しかし、今後、必ずしも本戦略が予定通り進む保証はなく、他社の技術革新の進捗状況によって当社の研究成果が陳腐化することなどにより、当社の事業戦略や業績等に影響を与える可能性があります。

③次世代製品の開発について

当社では、会社設立以来、研究開発主導型の企業経営を行い、食品分野を中心に機能性素材の開発を実施してまいりました。現在、当社では、それら機能性素材の開発で培った技術をベースとして、検査薬・医療食・メディカルデバイス製品などの次世代製品の開発における基礎研究を開始しております。医薬品開発等の創薬事業やメディカルデバイス製品開発等の医療関連事業は、薬事法に基づく臨床試験の実施や、医薬品としての効果・効能や安全性も含めた試験等が必要となることから、食品関連の素材開発に比べて長期に亘る開発期間と多額の研究

開発投資が必要となります。一般に創薬事業及び医療関連事業は成否リスクが高く、また、現在のところ当社にはそれら事業についてのノウハウ・開発実績がないことから、事業推進にあたっては研究内容が実用化した際の市場性、実用化までの期間、実用化の可能性、投下資金等について多面的な検討を行い、かかるリスクの回避に努めますが、研究開発活動が計画通りに進む保証はなく、必ずしも期待通りの効果を得られるという保証もないため、全ての研究内容が当社業績に対して寄与するものではありません。

(5) 新研究所及び新本社の建設に関する事項

当社は、平成17年9月、新研究所及び新本社用地（所在地：京都市西京区、面積：3,635.51㎡）を240,695千円で取得し、また、平成18年6月には新研究所の増設用地（所在地：京都市西京区、面積：2,330.40㎡）を143,120千円で取得し、新研究所及び新本社の建設・移転を計画しております。設備投資総額は1,106,316千円と当社の総資産額（平成18年7月期末3,474,605千円）に対して多額であり、また、完成後は減価償却費等の増加も見込まれるため、新研究所及び新本社の設備の稼働状況によって当社の事業戦略や業績等に影響が生じる可能性があります。

(6) PharmaBio Co., Ltd. に関する事項

PharmaBio Co., Ltd. は韓国内の営業展開強化を目的に、当社50%所有割合により、平成12年10月に韓国に設立し、平成16年7月に所有割合を100%とした子会社ですが、韓国国内の営業実績の伸びが鈍化しているため、平成15年7月期より休眠会社とし、平成18年7月期・中間期において同社の株式評価を12,000千円評価減し、現在の評価額は7,656千円となっております。同社については、韓国国内のマーケット拡大を目指した事業計画に基づき、食品メーカーや乳飲料メーカーへの営業展開を実施し、早期での事業再開を目指しておりますが、当社が期待した通りに営業展開が進展する保証はなく、営業実績の進捗状況によっては、同社の株式評価に関して一段の評価減が必要になるなどにより、当社業績に影響がでる可能性があります。

(7) 社外要因に関する事項

① S A R S 等の被害を受ける可能性について

近年になり各地でSARSコロナウィルスや鳥インフルエンザなど、病原体による人身への被害が報告されております。当社では現在、食品、及び健康食品に関わる分野を軸とした国内・海外への事業展開を行っておりますが、新種の病原体の蔓延等により販売・製造の両面で事業遂行上支障が生じる可能性があります。

② 海外の経済、法制、政策等の影響を受けることについて

当社では会社設立当初より、営業・開発の両面にわたり海外提携先・取引先の開拓及び関係強化に努めてまいりました。その結果、韓国・台湾・中国での継続的な取引関係の構築を実践し、海外に対する売上高比率は平成17年7月期12.8%、平成18年7月期8.8%となっております。海外進出の際には、該当国の市場性、取引先の選定等だけでなく、経済・政治情勢、法制面などを検討した上で、営業戦略を推進しておりますが、当該国の経済、法律、政策等により取引関係が中断するなどのため、当社の業績に影響が出る可能性があります。

③ 機密保持に関するリスクについて

当社では、研究開発活動を主力においた事業展開をすすめるなかで、生産方法に関するノウハウ等の営業秘密の管理が重要であると認識しております。当社では、社内での機密情報管理の徹底を図っておりますが、当社の事業には、大学・企業などとの共同研究の実施や、外部協力工場への生産委託など、当社開発技術に関して外部協力機関との関係強化が必須であることから、全ての機密情報について漏洩が防止できるという保証はありません。外部協力機関への情報開示にあたっては機密保持契約を締結するなどの方法によって、機密情報の漏洩防止に努めておりますが、かかる問題を完全に回避することは困難で、営業秘密が漏洩された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制に関する事項

当社は、現在、機能的食品素材の開発・販売を主力に事業展開を進めており、その製造や販売にあたっては、食品衛生法や農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）等の規制を受けております。当社では、当社及び外部委託生産会社等により、それら法令に従った取り扱いがなされるよう所轄の保健所等に対する届出、各種許可事項の申請や許可の取得ならびに製品に関する表示の確認等を実施しておりますが、食品衛生法に違反した場合には、営業許可の取り消しや営業許可の更新が認められないなど、当社事業に支障が生じる可能性があります。当社では、かかる事態を回避すべく、当社及び外部委託生産会社等について衛生管理面の検査の実施や各種届出・許可の確認等を行っておりますが、法令の改正等に対応するため新たな費用が発生した場合や、不測の事態が発生した場合に当社の対応が出来なかったり、また、その対応が遅れた場合等には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権に関する事項

① 特許が成立しないリスクについて

当社では研究開発により得られた成果（発明）を特許情報部にて取りまとめ、戦略的な特許出願を行っております。その結果、平成18年7月31日現在で50件（国内45件、海外5件）の特許を出願し、今後、一層、知的財産権の確保のため、新規出願並びに出願済特許の登録の増加を図っていく方針であります。しかしながら、当社が出願した全ての特許が登録されるとは限らず、また、期間満了などにより消滅した場合には、当社の業績に影響を

及ぼす可能性があります。

また、特許が成立した場合でも、当社の技術を超える技術が他社によって開発され、当社の特許が競争力を失う可能性があることや、競合他社により当社特許が侵害されるなどの不測の事態が発生した場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②他社の知的財産権等の侵害について

当社と同様の事業展開を実施している他社も多数の特許権等の知的財産権を有しております。当社では、当社が他社の知的財産権に抵触することのないよう、社内での調査や弁理士事務所等を通じた調査・確認を適宜実施し、事業展開並びに特許戦略の決定判断をしておりますが、当社は多岐にわたる研究開発活動や事業展開を推進していることから、知的財産権に関して訴訟・クレームが発生しないという保証はありません。

現在、当社事業に関して知的財産権についての第三者との間での訴訟やクレームの発生の認識はしておりません。しかしながら、研究開発を主力とした事業を展開する当社において、知的財産権の侵害等に関して全ての問題発生を回避することは困難であり、かかる問題が発生した場合には、他社への損害賠償金やロイヤリティーの支払い、差止請求などにより当社の事業展開に支障がでる可能性があります。その結果、当社の業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 関連当事者との取引に関する事項

①代表取締役社長の配偶者との不動産に関する賃貸借取引

当社では、研究開発分野の拡大や研究人員の増加により新たな研究施設確保が必要なことから、本社近隣地域でのスペース確保を検討しておりましたが、当社研究施設に適したスペースが確保できなかったため、平成14年8月より、当社の代表取締役社長金武祚の配偶者であり従業員である金湧淑との間で、不動産（所在地：京都市南区、専有面積71.31㎡）に関する賃貸借取引を開始し、平成18年7月期で2,285千円の取引金額があります。当社では平成18年9月の新研究所及び新本社への移転により、賃貸借取引を解消する予定であります。現在、賃貸借物件は当社研究部門の設備として利用しているものであり、新研究所及び新本社へ移転するまでの間は賃貸借取引を継続する見込みであります。

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所 有)割合	関係内容		取引の内 容	取引金額	科目	期末残高
			(千円)		(%)	役員の兼 任等	事業上の 関係		(千円)		(千円)
役員及び その近親 者	金湧淑	—	—	当社代表 取締役社 長の配偶 者	(被所有) 直接 1.6	—	—	家賃の支 払	2,285	—	—

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等、家賃の支払については、近隣地域の市場価格を勘案して決定しております。

②金沢徹元取締役との債務保証取引

金沢徹元取締役は当社設立の平成9年9月より平成11年11月までの間の当社代表取締役であり、またそれ以降も取締役として業務を遂行しておりました。その間、同氏の債務保証により銀行借入を行い、当社経営資金の確保をしておりましたが、平成16年12月に全ての債務保証取引は解消されております。また、当社組織体制の一新のため、平成17年6月に取締役を退任し、平成17年6月7日開催の臨時株主総会において役員退職慰労金1百万円の支給決議をし、平成17年9月に同退職金を支給しております。

(11) 資本等施策に関する事項

①ストックオプションについて

当社の取締役及び従業員の当社業績向上に対する意欲や士気を高めること等を目的として、また、社外のコンサルタントの当社に対する参画意識を高めることにより当社の業績向上を図ること等を目的として、商法280条ノ20及び第280条の21の規定に基づき、平成14年7月30日、平成15年7月25日及び平成17年6月7日開催の臨時株主総会において発行の承認を受け、当社役員、従業員及び社外顧問等の社外協力者に対して新株予約権を発行しております。

これらの新株予約権は平成18年7月31日現在、合計で1,842株となり、発行済株式総数及び新株予約権等の潜在株式の合計の3.1%に相当しております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株あたりの株式価値は希薄化することで、株式の需給バランスの変動が発生し、株価の一時的な変動・下落要因となる可能性があります。当社では今後も優秀な人材の確保のため、ストックオプションも含めた役職員等の意識向上の施策を実施する方針であります。

②配当政策について

当社では会社設立以来現在に至るまで事業資金の流出を避け、内部留保の充実に努めるため利益配当は実施しておりません。今後も研究開発活動を継続することが企業価値の増加につながるものと認識しており、研究開発への積極的な先行投資のための資金確保重視の観点から、当面の間、利益配当は実施しない方針であります。ただし、株主への利益還元については、重要な経営課題であると位置づけており、今後の経営成績や資金状況等を勘案し利益配当を検討する所存であります。

③ロックアップについて

当社が平成18年6月に実施しました新株式発行並びに株式売出しに関して、売出人である金武祚並びに株主である金湧淑及び大阪中小企業投資育成株式会社は、新株発行並びに及び売出しにかかる元引受契約締結日から180日間、主幹事証券の事前の書面による承諾なしに当社株式を売却しない旨を約束しております。

また、当社は、主幹事証券との間で、新株発行及び売出しにかかる元引受契約締結日から180日間は、当社普通株式及び当社普通株式を取得する権利あるいは義務を有する有価証券の発行または売却（株式分割及びストックオプション等に関わる発行を除く。）を行わないことに合意しております

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事証券はその裁量で当該合意内容を一部もしくは全部につき解除し、またはその制限期間を短縮する権限を有しております。

④ベンチャーキャピタル及び投資事業組合の当社株式保有比率について

平成18年7月31日現在における当社発行済株式総数は58,420株であり、ベンチャーキャピタル及びベンチャーキャピタルが組成した投資事業組合（以下、「VC等」という）が所有している株式数は8,050株であり、その所有割合は発行済株式数の13.7%であります。一般的に、VC等の株式所有の目的は、株式公開後に株式を売却しキャピタルゲインを獲得することです。そのため、VC等は当社の株式公開後、当社株式の一部または全部を売却することが想定され、当該株式売却による短期的な需給バランスの悪化から当社株式の変動・下落要因になる可能性があります。

⑤資金使途について

当社が平成18年6月に実施しました公募増資による調達資金は、主として新研究所及び新本社の建築資金並びに設備資金や、平成20年7月期までの設備投資、研究開発投資に使用する予定ですが、資金需要が発生するまでの間は、安全性の高い金融商品等で運用していく計画であります。

なお、設備投資及び研究開発資金等の投下につきましては、従来同様その採算性等に関して十分検討した上で実施する所存ではありますが、当該投資の結果が研究開発の成果として期待した通りの効果を得られる保証はなく、その結果、当社が計画する収益をあげられない可能性があります。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第8期 (平成17年7月31日)		第9期 (平成18年7月31日)		比較増減 金額 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		621,746		2,323,073		1,701,326
2. 受取手形		14,646		7,940		△6,705
3. 売掛金		268,480		216,226		△52,254
4. 商品		25,718		20,464		△5,254
5. 製品		47,706		87,243		39,536
6. 原材料		51,581		6,790		△44,791
7. 貯蔵品		2,721		6,851		4,130
8. 前渡金		34,754		4,586		△30,168
9. 前払費用		3,550		5,450		1,900
10. 短期貸付金		—		8,097		8,097
11. 未収入金		2,477		11,317		8,839
12. 繰延税金資産		1,896		17,622		15,726
13. その他		614		859		245
貸倒引当金		△2,300		△1,792		507
流動資産合計		1,073,596	88.1	2,714,730	78.0	1,641,134
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	49,968		49,968		
減価償却累計額		5,098	44,869	6,338	43,629	△1,240
2. 車両運搬具		6,309		9,488		
減価償却累計額		3,440	2,868	4,700	4,787	1,919
3. 工具、器具及び備品		73,251		108,383		
減価償却累計額		39,514	33,736	55,990	52,393	18,656
4. 土地	※1		37,464		421,281	383,816
5. 建設仮勘定			405		229,542	229,137
有形固定資産合計			119,344		751,634	632,289
(2) 無形固定資産						
ソフトウェア			293		213	△80
無形固定資産合計			293		213	△80
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			1,000		1,000	—
2. 関係会社株式			19,656		7,656	△12,000
3. 長期前払費用			272		164	△108
4. 繰延税金資産			304		290	△13
5. その他			3,830		4,872	1,042
投資その他の資産合計			25,062		13,982	△11,079
固定資産合計			144,700		765,830	621,130
資産合計			1,218,296		3,480,561	2,262,264

区分	注記 番号	第8期 (平成17年7月31日)		第9期 (平成18年7月31日)		比較増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		2,978		12,120		9,141
2. 買掛金		15,006		42,713		27,706
3. 短期借入金		200,000		—		△200,000
4. 1年以内返済長期借入金	※1	64,448		31,560		△32,888
5. 未払金		12,965		16,055		3,090
6. 未払費用		16,640		18,680		2,039
7. 未払法人税等		10,640		84,194		73,554
8. 未払消費税等		868		17,209		16,340
9. 前受金		9,502		—		△9,502
10. 預り金		1,505		5,211		3,706
11. その他		802		286		△515
流動負債合計		335,359	27.5	228,031	6.6	△107,327
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	191,408		118,440		△72,968
固定負債合計		191,408	15.7	118,440	3.4	△72,968
負債合計		526,767	43.2	346,471	10.0	△180,295
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	※2					
1. 資本準備金		300,103		—		
資本剰余金合計		300,103	24.6	—		△300,103
III 利益剰余金						
1. 任意積立金						
別途積立金		30,000		—		
2. 当期末処分利益		26,822		—		
利益剰余金合計		56,822	4.7	—		△56,822
資本合計		691,529	56.8	—		△691,529
負債及び資本合計		1,218,296	100.0	—		△1,218,296

区分	注記 番号	第8期 (平成17年7月31日)		第9期 (平成18年7月31日)		比較増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本	※2					
1. 資本金		—	—	1,556,659	44.7	1,556,659
2. 資本剰余金						
資本準備金		—		1,415,003		
資本剰余金合計			—	1,415,003	40.6	1,415,003
3. 利益剰余金						
その他利益剰余金						
別途積立金		—		30,000		
繰越利益剰余金		—		132,383		
利益剰余金合計			—	162,383	4.7	162,383
株主資本合計		—	—	3,134,046	90.0	3,134,046
II 新株予約権		—	—	44	0.0	44
純資産合計		—	—	3,134,090	90.0	3,134,090
負債純資産合計		—	—	3,480,561	100.0	3,480,561

区分	注記 番号	第8期 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)		百分比 (%)	第9期 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		比較増減 金額 (千円)
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益							
1. 研究開発助成金		22,332			35,813		
2. 契約違約金収入		11,220			—		
3. その他		2,127	35,679	5.1	6,044	41,858	6,178
V 営業外費用							
1. 支払利息		6,597			5,320		
2. 株式公開関連費用		—			12,554		
3. 新株発行費		1,097			12,275		
4. その他		625	8,319	1.2	674	30,826	22,506
経常利益			31,578	4.5		184,593	153,014
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入益		—	—	—	507	507	507
VII 特別損失							
固定資産除却損		15			—		
関係会社株式評価損		—	15	0.0	12,000	12,000	11,984
税引前当期純利益			31,563	4.5		173,100	141,537
法人税、住民税及び事業税		12,675			83,252		
法人税等調整額		△164	12,510	1.7	△15,712	67,539	55,029
当期純利益			19,052	2.7		105,560	86,508
前期繰越利益			7,770			—	
当期末処分利益			26,822			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第8期 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)		第9期 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		比較増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
I 材料費		101,144	29.0	148,734	29.1	47,590
II 経費	※1	248,228	71.0	362,123	70.9	113,894
当期総製造費用		349,372	100.0	510,857	100.0	161,484
当期製品製造原価	※2	349,372		510,857		161,484

(注) 主な内容は、次のとおりであります。

第8期 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	第9期 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
※1 経費の内容は、次のとおりであります。 外注加工費 248,228千円	※1 経費の内容は、次のとおりであります。 外注加工費 362,123千円
※2 原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。	※2 原価計算の方法 同左

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成17年8月1日 至平成18年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	その他利益剰余金					
			別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年7月31日 残高	334,603	300,103	30,000	26,822	56,822	691,529	800	692,329
事業年度中の変動額								
新株の発行	1,222,056	1,114,900				2,336,956		2,336,956
剰余金の配当								
当期純利益				105,560	105,560	105,560		105,560
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							△756	△756
事業年度中の変動額合計	1,222,056	1,114,900	—	105,560	105,560	3,442,516	△756	2,441,760
平成18年7月31日 残高	1,556,659	1,415,003	30,000	132,383	162,383	3,134,046	44	3,134,090

(4) キャッシュ・フロー計算書

		第8期 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	第9期 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		31,563	173,100	141,537
減価償却費		14,174	19,164	4,990
貸倒引当金の増加額		333	△507	△840
関係会社株式評価損		—	12,000	12,000
受取利息及び受取配当金		△130	△12	118
研究開発助成金		△22,332	△35,813	△13,481
支払利息		6,597	5,320	△1,277
売上債権の減少額 (△増加額)		△151,895	58,960	210,855
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△98,923	6,379	105,303
仕入債務の増加額 (△減少額)		△55,037	36,847	91,885
その他資産の減少額 (△増加額)		△35,162	28,531	63,693
その他負債の増加額		22,012	21,875	△137
その他		1,144	12,512	11,368
小計		△287,655	338,359	62,604
利息及び配当金の受取額		130	11	△119
助成金の受取額		21,999	26,123	4,124
利息の支払額		△7,081	△4,987	2,094
法人税等の支払額		△10,914	△15,842	△4,927
営業活動によるキャッシュ・フロー		△283,522	343,664	627,186
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		△7,016	△5,017	1,999
定期預金等の払戻による収入		29,014	5,016	△23,998
有形固定資産の取得による支出		△28,429	△651,266	△622,837
その他		△3,152	△9,139	△5,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,583	△660,407	△650,824

		第8期 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	第9期 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		100,000	△200,000	△300,000
長期借入れによる収入		120,000	150,000	30,000
長期借入金の返済による支出		△154,071	△255,856	△101,785
株式の発行による収入		198,902	2,323,924	2,125,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		264,831	2,018,068	1,753,236
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額		△28,274	1,701,325	1,729,599
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		645,005	616,730	△28,274
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	616,730	2,318,056	1,701,325

(5) 利益処分計算書

		第8期 (株主総会承認日 平成17年10月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			26,822
II 次期繰越利益			26,822

重要な会計方針

項目	第8期 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	第9期 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 関係会社株式 同左
2. デリバティブ	—————	時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料 移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	商品・製品・原材料 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く） 定額法を採用しております。 その他 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 工具、器具及び備品 3～8年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第8期 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	第9期 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第8期 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	第9期 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
—————	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当期より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
—————	<p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計適用指針第8号)を適用しております。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,134,046千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第8期 (平成17年7月31日)		第9期 (平成18年7月31日)	
※1	担保資産及び担保債務	※1	—————
	(1) 担保に供している資産		
	建物		
	33,505千円		
	土地		
	35,701千円		
	計		
	69,206千円		
	(2) 対応債務額		
	1年以内返済長期借入金		
	14,192千円		
	長期借入金		
	30,724千円		
	計		
	44,916千円		
※2	授権株式数及び発行済株式数	※2	授権株式数及び発行済株式数
	授権株式数 普通株式		授権株式数 普通株式
	300,000株		172,000株
	発行済株式総数 普通株式		発行済株式総数 普通株式
	42,100株		58,420株
3	受取手形割引高	3	—————
	輸出為替手形割引高		
	36,828千円		

(損益計算書関係)

第8期 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	第9期 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 150,477千円	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 222,738千円
※2 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 一般管理費への振替高 72千円	※2 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 一般管理費への振替高 183千円
※3 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 一般管理費への振替高 2,944千円	※3 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 一般管理費への振替高 7,540千円
※4 受託研究等収入は、当社の研究開発も含む内容であり、収入に対する原価部分と研究開発費（一般管理費）部分との区分が困難であるため、費用はすべて販売費及び一般管理費の研究開発費として計上しております。	※4 同左

(株主資本等変動計算書関係)

第9期(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	42,100	16,320	—	58,420
合計	42,100	16,320	—	58,420
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の当期増加株式数の内訳は次のとおりであります。

平成17年9月15日 第三者割当増資 1,000株(割当先:ロート製薬株式会社)
 平成18年6月12日 公募増資 10,000株
 新株予約権の行使による増加 5,320株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期末残高(千円)
			前期末	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	1,130	—	670	460	—
	第2回新株予約権	普通株式	4,000	—	3,780	220	44
	第3回新株予約権	普通株式	1,110	—	770	340	—
	第4回新株予約権	普通株式	200	—	200	—	—
	第5回新株予約権	普通株式	475	—	25	450	—
	第6回新株予約権	普通株式	380	—	8	372	—
合計		—	7,295	—	5,453	1,842	44

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第8期 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	第9期 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年7月31日現在) 現金及び預金勘定 621,746千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△5,016千円</u> 現金及び現金同等物 <u>616,730千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年7月31日現在) 現金及び預金勘定 2,323,073千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△5,017千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,318,056千円</u>

(リース取関係)

第8期 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	第9期 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
事務用機器をリース契約により使用しておりますが、金額が僅少なためリース取引関係の記載を省略しております。	車両及び事務用機器をリース契約により使用しておりますが、金額が僅少なためリース取引関係の記載を省略しております。

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	第8期 (平成17年7月31日)	第9期 (平成18年7月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社及び関連会社株式		
子会社株式	19,656	7,656
(2) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買有価証券を除く)	1,000	1,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第8期 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	第9期 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、外貨建輸入取引の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建輸入取引に係る為替リスクをヘッジするためのものであり、予想される決裁額の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引においては、為替相場の変動によるリスクを有しております。 通貨関連取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は当社の経理課で行っており、取締役会にデリバティブ取引を含んだ財務報告をすることとなっております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

第8期 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当ありません。

第9期 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価評価損益の状況

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 受取米ドル・支払円	(千米ドル) 1,699	(千米ドル) 800	(千円) 188,138	(千円) △236

(注) 時価の算定方法

当該為替予約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

第8期 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	第9期 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
当社は、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

第8期 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	第9期 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">451</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,444</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,200</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当核差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産	(千円)	未払賞与	451	未払事業税	1,444	減価償却超過額	58	ゴルフ会員権評価損否認	245	繰延税金資産計	2,200	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">451</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">7,877</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,922</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,912</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p>	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金繰入超過額	371	未払賞与	451	棚卸資産評価損否認	7,877	未払事業税	8,922	減価償却超過額	43	ゴルフ会員権評価損否認	247	繰延税金資産計	17,912
繰延税金資産	(千円)																												
未払賞与	451																												
未払事業税	1,444																												
減価償却超過額	58																												
ゴルフ会員権評価損否認	245																												
繰延税金資産計	2,200																												
繰延税金資産	(千円)																												
貸倒引当金繰入超過額	371																												
未払賞与	451																												
棚卸資産評価損否認	7,877																												
未払事業税	8,922																												
減価償却超過額	43																												
ゴルフ会員権評価損否認	247																												
繰延税金資産計	17,912																												

(持分法損益等)

第8期 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	第9期 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
当社は関連会社を有していないため、持分法損益等の注記を記載しておりません。	同左

(関連当事者との取引)

第8期(自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	ドゥサンコーポレーションリサーチエントロップメントセンター	韓国 Yongin-Si, Gyeonggi-Do	-	商社	(被所有) 直接 13.1	兼任 1人	製品の販売等	売上高	45,677	前受金	9,483
								仕入高	1,775	買掛金	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主等	金 武祚	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 39.9	-	-	当社借入に対する債務被保証	-	-	-
								当社借入に対する被担保提供	-	-	-
役員及びその近親者	金 湧淑	-	-	当社代表取締役社長の配偶者	(被所有) 直接 1.8	-	-	家賃の支払	2,285	-	-
役員	金沢 徹	-	-	当社取締役	-	-	-	当社借入に対する債務被保証	-	-	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 家賃の支払については、近隣地域の市場価格を勘案して決定しております。

(2) 債務被保証は当社の銀行借入に対する、京都信用保証協会の保証を含んでおります。なお、当社から保証料の支払は行っておりません。

(3) 被担保提供は当社の銀行借入金に対するものであります。なお、担保提供料の支払いは行っておりません。

3. 当社代表取締役社長金武祚及び当社取締役金沢徹からの当社借入に対する債務被保証並びに当社代表取締役社長金武祚からの当社借入に対する被担保提供は、平成16年12月に解消しております。なお、金沢徹は平成17年6月をもって当社取締役を辞任しております。

第9期（自平成17年8月1日 至平成18年7月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	ドゥサン コーポレー ションリ サーチエン ドディベ ロップメン トセンター	韓国 Yongin- Si, Gyeonggi -Do	-	商社	(被所有) 直接 9.4	兼任 1人	製品の 販売等	売上高	75,081	売掛金	36,873
								仕入高	17,347	買掛金	1,360

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び個人主要株主等	金 武祐	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 30.6	-	-	新株予約権の行使	67,400	-	-
役員及びその近親者	金 湧淑	-	-	当社代表取締役社長の配偶者	(被所有) 直接 1.6	-	-	家賃の支払	2,285	-	-
								新株予約権の行使	4,000	-	-
役員	源 伸介	-	-	当社監査役	(被所有) 直接 0.8 -	-	-	新株予約権の行使	6,000	-	-
役員及びその近親者	金 美姉	-	-	当社代表取締役社長の三親等以内の親族	(被所有) 直接 0.1	-	-	新株予約権の行使	2,000	-	-
役員及びその近親者	益田 和二郎	-	-	当社代表取締役社長の三親等以内の親族	(被所有) 直接 0.1 -	-	-	新株予約権の行使	2,000	-	-
役員及びその近親者	金沢 時祥	-	-	当社代表取締役社長の三親等以内の親族	(被所有) 直接 0.2 -	-	-	新株予約権の行使	1,600	-	-
役員	橘高 隆一	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.1 -	-	-	新株予約権の行使	1,200	-	-
役員	伊井野 貴史	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.0 -	-	-	新株予約権の行使	1,000	-	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

家賃の支払については、近隣地域の市場価格を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

第8期 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)		第9期 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	
1株当たり純資産額	16,425円88銭	1株当たり純資産額	53,647円55銭
1株当たり当期純利益	462円69銭	1株当たり当期純利益	2,296円69銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,083円66銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できないので記載しておりません。</p>		<p>当社株式は当事業年度中に上場したため、1株当たり情報の算定期間である当事業年度を通した期中平均株価が把握できないことから、上場後の期中平均株価を当事業年度を通した期中平均株価とみなして潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第8期 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	第9期 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	19,052	105,560
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	19,052	105,560
期中平均株式数(株)	41,176	45,962
潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	4,699
(うち新株予約権(株))	—	(4,699)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1,499個	—

(重要な後発事象)

第8期 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	第9期 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)											
<p>1. 平成17年7月25日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年9月7日に独立行政法人都市再生機構から新本社建設予定地を239,944千円で取得いたしました。</p> <p>2. 平成17年9月15日に、平成17年6月7日付臨時株主総会及び平成17年8月29日付取締役会において承認された第三者割当による新株式の発行がなされております。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行する新株式の種類及び数</p> <table><tr><td>普通株式</td><td>1,000株</td></tr></table> <p>(2) 発行価額 1株につき 金100,000円</p> <p>(3) 発行価額の総額 100,000,000円</p> <p>(4) 発行価額中資本に組入れる額</p> <table><tr><td>1株につき 金50,000円</td></tr></table> <p>(5) 資本組入額の総額 50,000,000円</p> <p>(6) 払込期日 平成17年9月15日</p> <p>(7) 配当起算日 平成17年8月1日</p> <p>(8) 割当先及び株式数</p> <table><tr><td>ロート製薬株式会社</td><td>1,000株</td></tr></table> <p>(9) 資金の用途 開発資金</p> <p>これにより、平成17年9月15日現在の発行済株式の総数は43,100株、資本金は384,603千円、資本準備金は350,103千円となっております。</p> <p>3. 平成17年6月7日開催の臨時株主総会及び平成17年10月27日開催の取締役会におきまして、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定により、株主以外の者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することについて次のとおり決議し、平成17年11月1日に実行いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成17年11月1日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数</p> <table><tr><td>380個 (新株予約権1個当たりの株式数1株)</td></tr></table> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数</p> <table><tr><td>当社株式</td><td>380株</td></tr></table> <p>(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額</p> <table><tr><td>1株につき 100,000円</td></tr></table> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 38,000,000円</p> <p>(7) 新株予約権の行使期間</p> <table><tr><td>平成19年11月1日から平成27年6月6日</td></tr></table> <p>(8) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れない額</p> <table><tr><td>19,000,000円 (1株につき50,000円)</td></tr></table> <p>(9) 新株予約権の割当対象者数 44名</p>	普通株式	1,000株	1株につき 金50,000円	ロート製薬株式会社	1,000株	380個 (新株予約権1個当たりの株式数1株)	当社株式	380株	1株につき 100,000円	平成19年11月1日から平成27年6月6日	19,000,000円 (1株につき50,000円)	
普通株式	1,000株											
1株につき 金50,000円												
ロート製薬株式会社	1,000株											
380個 (新株予約権1個当たりの株式数1株)												
当社株式	380株											
1株につき 100,000円												
平成19年11月1日から平成27年6月6日												
19,000,000円 (1株につき50,000円)												

<p style="text-align: center;">第8期 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第9期 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)</p>
<p>(10) 新株予約権付与の理由</p> <p>当社の取締役及び従業員（新株予約権発行日までに入社する者を含む）の当社の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、また、社外のコンサルタントの当社に対する参加意識を高めることにより当社の業績向上を図ることを目的として、無償で新株予約権を発行するものであります。</p>	

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業部門別	第8期事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)		第9期事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		増減額 (千円)	対前期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
機能性素材部門	325,828	81.1	436,173	93.6	110,345	33.9
機能性製品部門	75,943	18.9	29,338	6.3	△46,604	△61.4
バイオメディカル部門	—	—	—	—	—	—
L S I 部門	—	—	600	0.1	600	—
合計	401,771	100.0	466,112	100.0	64,340	16.0

(注) 1. 金額は生産価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は機能性素材の製造・販売が主要な事業であり、製造にあたっては外部委託での生産を行っております。製造の際に、外部委託工場へ当社で仕入れた原材料を支給する場合がありますが、当社製品の性格上、それらは生産実績に含めて記載しております。なお、金額は、外部委託による委託加工価格及び仕入価格によっております。

4. その他は主に家禽用混合飼料（ファーマバイオミックス）、卵白加水分解物等であります。

(2) 仕入実績

事業部門別	第8期事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)		第9期事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		増減額 (千円)	対前期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
機能性素材部門	47,141	99.6	33,155	90.0	△13,985	△29.7
機能性製品部門	187	0.4	3,680	10.0	3,492	1,867.4
バイオメディカル部門	—	—	—	—	—	—
L S I 部門	—	—	—	—	—	—
合計	47,329	100.0	36,836	100.0	△10,492	△22.2

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は機能性素材の製造・販売が主要な事業であり、製造にあたっては外部委託での生産を行っております。製造の際に、外部委託工場への仕入れを行った原材料を支給する場合がありますが、当社製品の性格上、それらは生産実績に含めて記載しております。

4. その他は主にレシチン、クロレラ等であります。

(3) 受注金額

L S I 部門等において、一部受託業務を行っておりますが、ほとんどの場合生産に要する期間が短いことや、受注残高も僅少であることから、記載を省略しております。

(4) 販売実績

事業部門別	第8期事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)		第9期事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		増減額 (千円)	対前期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
機能性素材部門	581,738	82.4	1,091,923	91.0	510,184	87.7
機能性製品部門	99,763	14.1	45,598	3.8	△54,165	△54.3
バイオメディカル部門	16,328	2.3	35,000	2.9	18,671	114.3
L S I 部門	7,992	1.2	27,818	2.3	19,826	248.1
合計	705,822	100.0	1,200,339	100.0	494,517	70.1

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. その他は主にレシチン、家禽用混合飼料（ファーマバイオミックス）、クロレラ等であります。
 3. 最近2事業年度の主要な輸出先及び輸出版売高並びに割合は、次のとおりであります。
 なお、() 内は販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	第8期事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)		第9期事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
韓国	80,727	88.9	101,027	95.5
台湾	8,955	9.9	4,050	3.8
その他	1,062	1.2	719	0.7
合計	90,745 (12.8%)	100.0	105,796 (8.8%)	100.0

4. 最近2事業年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第8期事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)		第9期事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三菱商事株式会社	147,440	20.9	658,981	54.9
株式会社バレンタイン	149,275	21.1	112,235	9.4
株式会社ニッセン	80,454	11.3	7,317	0.6

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。